



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR室長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	64,009	△6.5	4,745	△5.5	4,842	△5.2	3,259	△3.5
2019年3月期第2四半期	68,457	17.8	5,020	△5.8	5,106	△5.9	3,379	△4.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,823百万円 (△29.0%) 2019年3月期第2四半期 3,974百万円 (△29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	78.80	—
2019年3月期第2四半期	81.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	151,384	88,752	57.0	2,086.41
2019年3月期	149,695	86,583	56.3	2,037.61

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 86,339百万円 2019年3月期 84,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2020年3月期	—	17.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	2.9	11,200	6.6	11,200	5.1	7,800	3.5	188.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	45,564,802株	2019年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,182,849株	2019年3月期	4,209,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	41,366,198株	2019年3月期2Q	41,321,486株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2020年3月期第2四半期末 74,200株、2019年3月期末 101,400株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年11月12日（火）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
売上高、受注高及び受注残高(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、当期は大型新設工事の発注件数が少なく、厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループは当第2四半期（2019年7月1日～2019年9月30日）において東日本高速道路・小樽ジャンクションCランプ橋、西日本高速道路・上灘川橋他1橋などの大型工事の受注ができました他、民間案件、国土交通省及び地方自治体案件、保全工事などの受注を重ねました結果、当第2四半期累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における橋梁事業の受注高は330億9千万円（前年同期比29.0%減）となり、年度計画（600億円）に対し約55%の達成となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、当第2四半期においてトンネルセグメントを一定量受注することができましたが、システム建築事業の受注も伸び悩みましたため、受注高は269億5千万円（同20.8%減）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の需要低迷が続き、受注高は14億3千万円（同39.1%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期累計期間における受注高は614億9千万円（同25.9%減）となり、上半期としては前期と前々期に次ぐ過去3番目の実績となりました。

②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における売上高は640億円（前年同期比6.5%減）となりました。また、営業利益は47億4千万円（同5.5%減）、経常利益は48億4千万円（同5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億5千万円（同3.5%減）とそれぞれ前年同期を若干下回り、減収減益の経営成績となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、概ね順調に推移し、売上高は380億3千万円（前年同期比9.5%増）と当初の想定には届きませんでしたでしたが前年同期を上回り、損益の改善と工事損失引当金の順当な減少により営業利益も38億8千万円（同34.5%増）となり、上半期として過去最高の業績とすることができました。豊富な受注残高がありますため、橋梁事業は下期も好調に推移すると予想しております。

（エンジニアリング関連事業）

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は239億7千万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は10億5千万円（同50.1%減）に止まりました。これは土木関連事業の生産量の減少に加えて、システム建築事業の不振の影響が残ったことによるものです。しかしながら、当第2四半期の後半からは回復軌道に乗り始めており、9月からの新工場の稼働開始とあわせて、本格的な業績回復を果たしてまいります。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注の減少により売上高は16億5千万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は2億円（同47.5%減）と何れも前年同期を下回りました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円増加し、1,513億8千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億6千万円減少しました。一方、固定資産は、主に設備投資として有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ55億5千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減少し、626億3千万円となりました。これは主に、「未成工事受入金」が増加し、「工事損失引当金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億6千万円増加し、887億5千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べて74億4千万円増加し、266億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は96億1千万円(前年同四半期連結累計期間は16億9千万円の獲得)となりました。これは、主に工事代金の回収が前年同四半期連結累計期間に比べ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は60億1千万円(前年同四半期連結累計期間は50億円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億4千万円(前年同四半期連結累計期間は7億1千万円の使用)となりました。これは、主に借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、上半期の影響が残り、通期で70億円程度減少すると予想しております。損益につきましては、エンジニアリング関連事業と先端技術事業の下振れを橋梁事業の上振れでカバーする形になると見込んでおります。下半期にはそれぞれの事業について一層の損益改善に努めてまいります。現段階では営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の当初予想は変更せず、据え置きといたします。以上のことから通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

2020年3月期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2019年5月15日発表)	153,000	11,200	11,200	7,800	188.50
今回修正予想(B)	146,000	11,200	11,200	7,800	188.50
増減額(B)-(A)	△7,000	0	0	0	—
増減率(%)	△4.6	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考)前年同期実績 (2019年3月期)	141,924	10,509	10,654	7,536	182.33

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,444	24,684
受取手形・完成工事未収入金等	66,508	59,601
有価証券	1,000	2,000
たな卸資産	1,787	2,325
その他	1,443	1,711
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	94,180	90,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,564	15,220
その他(純額)	16,320	20,857
有形固定資産合計	29,884	36,078
無形固定資産	953	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	17,650	16,880
その他	7,026	7,078
投資その他の資産合計	24,676	23,958
固定資産合計	55,514	61,065
資産合計	149,695	151,384

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,424	21,103
短期借入金	1,000	—
1年内償還予定の社債	2,300	100
1年内返済予定の長期借入金	5,900	3,026
未払法人税等	1,563	1,799
未成工事受入金	1,986	3,273
工事損失引当金	6,216	4,703
賞与引当金	2,408	2,428
事故関連損失引当金	439	434
その他の引当金	191	68
その他	1,927	2,676
流動負債合計	45,358	39,612
固定負債		
社債	50	2,300
長期借入金	3,371	6,500
役員退職慰労引当金	563	561
株式報酬引当金	20	33
退職給付に係る負債	10,960	11,068
その他	2,788	2,555
固定負債合計	17,754	23,019
負債合計	63,112	62,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	61,997	64,552
自己株式	△3,693	△3,640
株主資本合計	77,924	80,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,181	5,647
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,341	5,807
非支配株主持分	2,317	2,412
純資産合計	86,583	88,752
負債純資産合計	149,695	151,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	68,457	64,009
売上原価	59,343	55,075
売上総利益	9,114	8,934
販売費及び一般管理費	4,094	4,189
営業利益	5,020	4,745
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	205	184
持分法による投資利益	6	15
その他	73	58
営業外収益合計	285	258
営業外費用		
支払利息	34	44
有価証券売却損	26	—
コミットメントフィー	62	10
前受金保証料	30	36
団体定期保険料	35	31
その他	9	37
営業外費用合計	199	160
経常利益	5,106	4,842
特別利益		
固定資産売却益	3	3
受取保険金	—	90
その他	—	0
特別利益合計	3	94
特別損失		
固定資産処分損	8	2
関係会社株式評価損	—	22
その他	2	—
特別損失合計	10	24
税金等調整前四半期純利益	5,099	4,912
法人税等	1,593	1,555
四半期純利益	3,505	3,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,379	3,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,505	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	△533
その他の包括利益合計	469	△533
四半期包括利益	3,974	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,849	2,725
非支配株主に係る四半期包括利益	125	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,099	4,912
減価償却費	1,030	1,170
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	184	107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△364	△1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	6	13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16	△1,513
その他の引当金の増減額(△は減少)	29	△104
受取利息及び受取配当金	△205	△184
支払利息	34	44
固定資産売却損益(△は益)	△3	△3
その他	△30	△10
売上債権の増減額(△は増加)	158	6,907
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△566	19
仕入債務の増減額(△は減少)	338	△321
未成工事受入金の増減額(△は減少)	54	1,286
未払金の増減額(△は減少)	△5	△181
預り金の増減額(△は減少)	75	△45
未払消費税等の増減額(△は減少)	△409	△944
その他の資産・負債の増減額	△428	△355
小計	5,014	10,795
利息及び配当金の受取額	206	185
利息の支払額	△34	△21
法人税等の支払額	△3,096	△1,341
事故関連損失の支払額	△397	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	9,611

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	526	—
有形固定資産の取得による支出	△5,250	△5,694
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△315	△334
投資有価証券の取得による支出	—	△2
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	8	0
その他の支出	△15	△12
その他の収入	39	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,003	△6,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	6,200
長期借入金の返済による支出	△158	△5,945
社債の償還による支出	△50	△2,250
社債の発行による収入	—	2,300
自己株式の取得による支出	△146	△0
自己株式の売却による収入	180	53
配当金の支払額	△537	△704
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,015	2,239
現金及び現金同等物の期首残高	23,224	24,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,208	26,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,722	31,132	2,254	349	68,457	—	68,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,722	31,132	2,254	349	68,457	—	68,457
セグメント利益	2,890	2,119	392	205	5,608	△587	5,020

(注) 1. セグメント利益の調整額△587百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,030	23,978	1,655	346	64,009	—	64,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,030	23,978	1,655	346	64,009	—	64,009
セグメント利益	3,889	1,056	205	197	5,349	△604	4,745

(注) 1. セグメント利益の調整額△604百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別	前第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	34,722	38,030	3,308	73,396
	エンジニアリ ング関連事業	31,132	23,978	△7,154	63,395
	先端技術事業	2,254	1,655	△599	4,442
	不動産事業	349	346	△2	691
	合 計	68,457	64,009	△4,447	141,924
受注高	橋梁事業	46,636	33,096	△13,540	91,743
	エンジニアリ ング関連事業	34,038	26,957	△7,081	57,305
	先端技術事業	2,358	1,437	△921	4,197
	合 計	83,034	61,491	△21,542	153,245
受注残高	橋梁事業	106,935	108,433	1,498	113,367
	エンジニアリ ング関連事業	54,553	48,536	△6,016	45,557
	先端技術事業	1,396	829	△566	1,047
	合 計	162,884	157,799	△5,084	159,971

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。